

財務諸表に対する注記（平成 28 年度）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(4) リース取引の処理方法

①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

なし

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	129,712,477	3,402,000	6,896,339	126,218,138
図書	113,618,094	2,269,216	0	115,887,310
定期預金	1,700,000	0	0	1,700,000
社債	5,350,000	0	0	5,350,000
小 計	250,380,571	5,671,216	6,896,339	249,155,448
〔特定資産〕				
減価償却引当資産	7,947,355	6,896,339	3,402,000	11,441,694
小 計	7,947,355	6,896,339	3,402,000	11,441,694
合 計	258,327,926	12,567,555	10,298,339	260,597,142

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
建物	126,218,138	-	126,218,138	-
図書	115,887,310	-	115,887,310	-
定期預金	1,700,000	-	1,700,000	-
社債	5,350,000	-	5,350,000	-
小 計	249,155,448	-	249,155,448	-
〔特定資産〕				
減価償却引当資産	11,441,694	-	11,441,694	-
小 計	11,441,694	-	11,441,694	-
合 計	260,597,142	-	260,597,142	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品名	取得価額	減価償却費	期末簿価	減価償却 累計額
〔建物〕	366,928,102	6,896,339	126,218,138	240,709,964
〔図書〕	115,887,310	0	115,887,310	0
〔什器備品〕	11,297,872	227,182	656,995	10,640,877
テーブル	1,786,000	0	1	1,785,999
椅子	672,735	25,500	55,969	616,766
除湿機	1,334,640	42,609	59,569	1,275,071
書架	1,197,000	39,892	198,984	998,016
その他の什器備品	6,307,497	119,181	342,472	5,965,025
総 計	494,113,284	7,123,521	242,762,443	251,350,841